

第3部 環境関連事業の取組状況

第1章 平成27年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	祖母山避難小屋トイレ整備事業 (森林環境保全基金 13,400)	新規	13,332	祖母登山者の利便性の向上及び環境への配慮のため、自然エネルギー（小水力発電）を電源とし、便槽に敷き詰めたおがくず内の微生物により排泄物を分解するバイオトイレを整備した。
2	企画振興部	ユネスコエコパーク推進事業	継続	5,563	佐伯市、竹田市、豊後大野市、宮崎県、延岡市、高千穂町、日之影町とともに、祖母・傾地域のユネスコエコパーク登録に向けた取組を推進した。
3	企画振興部	魅力ある景観づくり推進事業 (森林環境保全基金 19,860)	継続	21,068	景勝地等の自然景観を楽しむ視点を過去に整備している場所において、眺望を阻害している樹木等を伐採し、景観の再生を図った。また、九州自然歩道等の歩道、標識等を整備し利用者の利便性・安全性の向上を図った。
4	企画振興部	観光施設維持管理調査事業	継続	16,709	県有観光施設、九州自然歩道などの維持管理等を実施した。
5	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	2,700	・各種研修会開催 ・農山漁村ツーリズムガイド作成
6	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続 (一部新規)	19,000	○おおいたジオ「うつくし」フォーラム開催(12/19~20) ・基調講演、事例報告、活動発表、パネルディスカッション、エクスカージョン(約300人参加) ○動植物継続調査の実施
7	生活環境部	おおいた生物多様性保全・普及啓発事業 (森林環境保全基金 2,520)	継続	7,977	「生物多様性おおいた県戦略」を着実に推進し、大分県の豊かな天然自然を支える生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進した。 ○奥山地域の植生等モニタリング及び対策の検討 ・シカ防護柵の効果や植生変化の状況に関するモニタリング結果の検討を実施 ○絶滅危惧種の保護(7団体に委託) ・大分田んぼ里山ネットワーク(クビアカナガクチキ等) ・特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会(ベッコウトンボ) ・九重・飯田高原観光協会(ミヤマキリシマ) ・NPO法人初島森林植物園ネットワーク(ハコネシケチシダ) ・小迫メダカの小学校(クロメダカ) ・波当津地区ハマナツメ保存会(ハマナツメ) ・大分生物談話会(セボシタビラ等) ○特定外来生物の駆除(1団体に委託) ・郷土日田の自然調査会(オオキンケイギク) ○アライグマ対策 ・新聞等広報媒体を活用した普及啓発 ○県民参加型のいきもの調査「いきものウォッチング」の実施(4団体に委託) ・宇佐自然と親しむ会(ツバメ、ハマヒルガオほか4種) ・日本野鳥の会大分県支部(小鳥類2種、カモ類6種) ・九重ふるさと自然学校(ニホンジカ) ・判田校区ふるさとづくり運動推進協議会(カエル類2種、カメ類4種) ○地域生物多様性対策協議会の運営補助 ・九重町の地域生物多様性対策協議会の運営に係る補助 ○「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」の策定

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
8	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	702	大分県指定希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護を推進するため、各種施策を実施した。 ○指定希少野生動植物検討会の実施 ・指定希少動植物の指定を行うために専門家による検討を実施(2/25) ○希少野生動植物保護推進員研修会の実施(12/14) ○随時、普及啓発(県庁HP、リーフレット作成・配布、看板の作成等)
9	生活環境部	自然環境保全管理費 (森林環境保全基金 3,737)	継続	5,373	自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行った。また、名勝耶馬溪の巡視を行った。 ○自然公園法及び大分県立自然公園条例に基づく許可・届出等 ・許可・協議：91件、届出・通知：14件 計：105件 ○名勝耶馬溪の巡視 ・西部及び北部振興局において名勝耶馬溪の巡視を実施
10	生活環境部	自然環境保全・温泉資源適正利用 推進事業	新規 【肉付予算】	25,801	自然環境の保全と開発事業者の負担軽減を図るため、環境情報を一元化し提供するとともに、温泉資源などの新たなデータを蓄積した。 ○環境地理情報システムの構築 県などが保有している環境情報(自然公園、温泉、植生図等を一体的に集約し、最新の環境情報を提供するシステムを整備 ○温泉・地熱の適正利用 温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を新設し、長期的なモニタリング調査を実施
11	生活環境部	温泉対策事業	継続	12,667	○温泉掘削等許可件数 ・掘削：83件、増掘：10件、動力：41件 計134件(H28.3.31時点) ○環境審議会温泉部会：6回開催 ・開催日：6/3、7/28、10/6、12/2、1/28、3/28
12	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林環境保全基金 4,413)	継続	4,300	大分県の竹工芸の文化や技術、高い芸術性を広く一般に理解してもらうとともに、建築・芸術分野における県産竹材の活用促進を図るため、竹材による建具や建築内装品の作製・展示を行うとともに、竹工芸の創業を支援。 ○竹材を用いた建具・建築内装品の活用促進 ・6/10～8/10 建具・建築内装品のデザイン画全国公募(応募総数91点) ・8/20～8/26 デザイン画の展示(展示場所：大分市コンパルホール) ・8/24 審査会(最優秀・優秀作品として3作品を選出) ・2/28～ 作品展示(別府竹製品協同組合に製作委託、別府市「晴海」に展示) ○貸し工房による竹工芸創業支援(定員3名に対し、入居者3名)
13	商工労働部	竹工芸品海外販路開拓事業 (森林環境保全基金 3,600)	継続	3,600	県産竹製品の海外への販路開拓及びブランド化のため、米国市場に適合する製品「テーブルセンターピース」を開発。 9/11～12/6の間、サンディエゴで竹工芸企画展を開催し商談等を実施した。
14	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	885,751	地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援した。 (取組面積21,888ha)

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
15	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	369	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定した。
16	農林水産部	世界農業遺産ブランド推進事業	継続	26,698	世界農業遺産認定地域としてのブランドを確立するため、地域産品のブランド化や保全活動への立ち上げ支援、地域間交流の促進、観光客・見学者等の受け入れ体制の整備を行った。
17	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	458,579	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲等に要する経費に対して助成を行った。併せて、鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施するとともに、狩猟肉の有効活用に向けたフェアを開催した。また、狩猟者確保対策として、農業大学校に対する鳥獣対策の講義や一般に向けた銃猟セミナー、銃猟初心者のスキルアップのための射撃場での実践研修会を開催した。
18	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境保全基金：71,948)	継続	280,690	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置や捕獲報償金に対する助成を行った。また、効果的な捕獲技術であるAIゲートやドロップネットを導入し、その実証・普及を図った。
19	農林水産部	有害獣捕獲強化等推進事業 (旧：鳥獣害と戦う集落支援事業)	継続	4,585	被害額の多い集落や地理的条件の厳しい地域を対象に、県猟友会と連携して捕獲強化対策に取り組んだ。また、近年被害額が増加傾向にある、アナグマ等の小動物やサル被害に対応するため、効果的な予防・捕獲策を検証し、各地域に普及させる取組を実施した。
20	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	307,370	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立て、税収の一元的な管理を行った。
21	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：6,321)	継続	5,684	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催した。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催した。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施した。
22	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金：2,379)	継続	2,226	森林環境税を広く県民に知ってもらうため、「県民総参加の森林づくり」を推進するため、新聞、ラジオ等各種媒体を利用した広報活動を実施した。
23	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金：24,110)	継続	22,942	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信、また森林ボランティア養成研修を開催した。県民による森林づくり提案事業に対し助成した。
24	農林水産部	竹林環境改善整備事業 (森林環境保全基金：26,100)	継続	25,006	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理を実施した。タケノコ生産林への誘導等を実施し竹林の有効利用を図った。
25	農林水産部	森林環境教育推進事業 (森林環境保全基金：8,863)	継続	8,342	県内小学校等や地域で開催される研修会等に森の先生を派遣し、森林体験活動を支援した。特別保護樹木のうち樹勢が悪化しているものに保育、保全（整枝、剪定、古枝除去等）を実施した。8月に実施された次代の森づくり活動リーダーを育成する研修に対する支援を行った。木材に対する意識醸成や知識獲得を目指す「木育」推進に向けた取組を行った。
26	農林水産部	由布登山口環境整備事業 (森林環境保全基金：6,797)	新規	18,147	由布・鶴見周辺を訪れる登山者はもとより、九州横断道路を通して大分県を訪れる観光客の利便性を高めるため、別府市が行う由布登山口正面のトイレの建替整備に対し助成を行った。
27	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,794	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第5次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進した。また、みどりの少年団のつどいや各団への奨励金の補助及び県が指定する特別保護樹木の保全事業を実施した。

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
28	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,872	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図った。また、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の交付及び県民の要請に応じて技術指導等を行った。
29	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,112	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施した。(事業実施箇所：農林水産研究指導センターきのこグループ、大分農業文化公園)
30	農林水産部	造林事業(保育間伐推進緊急対策事業)	継続	3,738	3～7 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図った。
31	農林水産部	造林事業(再造林促進緊急対策事業)	継続	5,919	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。
32	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：70,200)	継続	362,226	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図った。
33	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境保全基金：28,386)	継続	28,241	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導するため、更新伐、強度間伐や再造林を実施した。
34	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	420	佐伯市が実施する漁業に被害を与えるサメ等有害動物の駆除を支援した。 サメ駆除数量：50尾(850kg)、ツメタガイ駆除数量：200kg
35	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：0)	継続	0	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。本年度は当事業の実施要件に合致する流木等の発生が認められなかったことから、実績なし。
36	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,697,196	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施した。
37	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	67,922	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施した。また、河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、うるおいのある水辺空間の形成、安定的な河川の維持管理を図った。
38	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	181,413	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られた。
39	土木建築部	港湾管理費	継続	22,277	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
40	土木建築部	海岸環境整備事業(港湾)	継続	66,938	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
41	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	171,374	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
42	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施した。
43	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,191	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取り締まりを実施した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
44	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林環境保全基金：2,997)	継続	2,921	県営都市公園の里山や竹林を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山や竹林の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成した。
45	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	760	大分県生活排水対策基本方針に基づき合併処理浄化槽への転換を促進するため、生活排水処理率の低い地域等において、啓発活動を実施し、生活排水対策の意識向上を図った。
46	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	7,497	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施した。
小計 46事業				4,817,992	

2 循環を基調とする地域社会の構築

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,087	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導した。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	212	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導した。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	191	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行った。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金 8,731)	継続	6,756	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じて循環型社会の構築を行うとともに、温暖化対策に貢献するため、レジ袋無料配布中止の取組等を推進し、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図った。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	28,956	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行った。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	1,816	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施した。
7	生活環境部	大気保全対策事業	継続	28,862	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 12,820)	継続	15,418	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,709	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	15,454	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施した。また、広域総合水質調査測定業務を実施した。
11	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
12	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	継続	33,254	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行った。
13	生活環境部	大気環境監視推進事業 (産業廃棄物税基金 2,750) (環境保全協力金基金 9,168)	継続	49,454	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化した。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行った。

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
14	生活環境部	豊かな水環境創出事業 (森林環境保全基金 7,377) (地域環境保全基金 634)	継続	8,011	モデル河川で流域住民が主体的に行う生活排水対策等の水環境保全活動が促進されるよう支援した。 【筑後川】・新しい水質指標「清流度」に向けた研修・取組 ・泡発生メカニズムの調査・検討 【大分川】・源流域の河川環境学習(ゆふいん会議) ・芹川ダム観察会、清掃・美化活動の実施(芹川会議) 【大野川】・吉野川源流の碑建立とシンポジウムの開催 ・源流の碑探訪と交流会 【犬丸川】・子ども調査隊による生きもの調査、自然観察会の開催 ・シニア語り部会による啓発活動
15	生活環境部	環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業	継続	672	原発事故発生時等緊急時における適切な防護措置の判断に資するため実施する環境放射線モニタリングの実施体制を整備した。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	234,604	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行った。
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 53,680)	継続	49,826	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施した。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施した。④適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図った。
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 64,593)	継続	63,667	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行った。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った。③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図った。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行った。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行った。(17か所)⑥廃棄物排出量等基礎調査を基に計画を策定した。(H28.3月策定)
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 7,543)	継続	18,252	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助した。(4か所)
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	81,823	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てた。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置し、県外から搬入される産業廃棄物等の監視を行った。③県外排出事業者への立入調査を行った。④県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行った。⑤保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行った。⑥県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行った。⑦平成25年度に策定した指針に基づいて、放射性物質に汚染された可能性のある産業廃棄物の県内への搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている産業廃棄物処理施設の放射線量を定期的に調査した。⑧県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視した。
21	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 12,945)	継続	12,945	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
22	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 7,125)	継続	7,000	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。処理状況やこれまでの基金の造成状況等も勘案し、平成26年度からは国及び都道府県の基金への拠出額が減額した。
23	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金 2,281)	継続	1,346	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行った。(7団体)
24	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 4,288)	継続	44,514	①県又は市町村が事業主体となつて行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成した。②大分県きれいな海岸づくり推進計画の改定を行った。③ごみゼロ海岸クリーンアップ作戦に関する普及・啓発活動を行った。
25	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,321	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
26	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	698	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
27	農林水産部	GAP実践農業者支援事業	継続	2,168	マーケットニーズのあるGAPの導入を企業の農家や広域的な部会の生産者に対して図り、有利販売につなげる。また、GAPを実践する意義や利点について、生産者のみならず消費者にも広く理解してもらい、社会全体でGAPに取り組む気運を高める。 【取組状況】 1 普及指導員等の指導者養成 JGAP基礎研修(6月18日、19日 10名) GAPの産地リーダー養成研修(7月8日、9日 7名) JGAP指導員現地研修(11月25日 9名) 2 推進会議の開催 GAP推進会議開催(4月6日～6月11日 7回) 3 普及・標準GAPの導入支援(生産者への指導、助成) ・JGAP基礎研修受講補助(7名) ・JGAP等認証取得支援(6件) ・外部コンサルによるGAP現地研修(7月29日、9月30日 2回)
28	農林水産部	環境保全型農業推進事業	継続	22,531	安全・安心で環境と調和のとれた農業生産を推進するため、「環境保全型農業直接支払交付金」やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入に取り組んだ。
29	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,497	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行った。
30	農林水産部	有機農業産地育成推進事業	継続	603	有機農業をめざす新規就農者の受入れ体制を整備するとともに、就農した有機農業者に対する栽培技術向上のためのフォローアップ対策や流通支援対策を実施し、有機農業者の生産力と販売力の向上を図る。 有機農産物の認証支援では、3件が事業を活用した。有機農業販売支援対策として、有機農産物の流通拡大を図った。
31	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	309	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。
32	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	99,505	林地残材等の安定取引に基づく木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援した。
33	農林水産部	畜産堆肥利活用推進事業 (産業廃棄物税基金：2,486)	新規	2,301	水田・畜産農家双方に有益な畜産堆肥を活用した環境保全型農業を推進するため、コントラクター組織が行う活動に対し支援した。

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
34	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	357,991	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図った。 H27予算額 231,355千円 H17.18.19.20.21.22.23.24.25.26 債務負担額 200,966千円
35	土木建築部	農業集落排水事業	継続	20,610	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
36	企業局	芹川ダム水環境改善事業 (ダム湖水質保全対策事業)	継続	253,325	芹川ダムにおいて、アオコ等の植物プランクトンの抑制するため、プロペラ式循環装置、送水管及び分画フェンスを設置を完了し、稼働を開始した。
小計	36事業			1,496,648	

3 地球環境問題への取組の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業 (地域環境保全基金 19,803) (緊急雇用基金 4,233) (産業廃棄物税基金 3,354)	継続	29,000	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断(233件)、エコアクション21認証取得の支援(21件)等を実施し、家庭・業務部門のCO ₂ 削減を図った。運輸部門についてはノーマイカーウィーク(346事業所、参加車両10,866台)やエコ通勤割引の実施によりCO ₂ 削減を推進した。また、家庭における節電や環境ボランティア活動への参加者にポイントを付与し、CO ₂ 排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を推進した。
2	生活環境部	防災拠点再生可能エネルギー導入事業 (地域環境保全基金 394,440)	継続	383,840	県民の安全・安心のため、災害時の初動体制を確実に担保し、防災機能を強化することを目的に、庁舎等の防災拠点における非常時の電源を、再生可能エネルギーで賄えるように太陽光発電システムや蓄電池等を設置し、自立分散型エネルギーシステムの導入を促進した(16か所)。
3	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業 (地域環境保全基金 3,674)	継続	3,555	節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置及び緑のカーテンフォトコンテストの実施(応募45点)等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図った。
4	商工労働部	新エネ・省エネ導入加速化事業	新規	31,593	熱利用を含めた新エネルギーの導入や省エネルギー対策を後押しし、「再生可能エネルギー日本一」の県として、導入促進の動きを加速。 ・温泉熱の多段階利用のモデル調査(7か所) ・地場企業の技術力を活用した温泉熱活用設備の導入補助(2か所) ・花きグループに設置した「湯けむり発電及びスマートの農業ハウス」について、施設見学者向けのPR用DVDなどを整備 ・省エネや熱利用に関する県内事業者向けセミナーを開催(3回) ・省エネや熱利用などに対する国の補助金を効果的に活用するため、省エネ・新エネコーディネーターを配置(4人)
5	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	117,550	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行った。(現在、九重町松木地区等で実施中)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
6	農林水産部	森林環境保全推進事業（再掲）	継続	307,370	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立て、税収の一元的な管理を行った。
7	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業（再掲） （森林環境保全基金：6,321）	継続	5,684	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催した。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催した。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施した。
8	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業（再掲） （森林環境保全基金：24,110）	継続	22,942	森林ボランティア活動を推進するため、森林ボランティア情報の収集・発信、また森林ボランティア養成研修を開催した。県民による森林づくり提案事業に対し助成した。
9	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（公共建築物等地域材利用促進事業）	継続	463,922	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物を整備する取組に対して支援した。
10	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業（地域材活用住宅建設促進事業） （森林環境保全基金 2,556）	継続	1,570	住宅に高品質スギ乾燥材を利用する工務店等を支援した。（21件）
11	病院局	屋上緑化事業	継続	121	病院本館3階の事務室の南側の外来棟屋上に、幅70mのネットプランターを設置し、緑のカーテン（ゴーヤ等）をすることで、執務室の気温上昇を緩和し、節電に努めた。
12	警察本部	交通安全施設整備事業（LED化事業）	継続	89,400	平成27年度中は、車両用79か所・569台、歩行者用25か所・148台を省エネ型のLED式信号灯器に切り替え実施。その結果、県下2,212か所の交差点に設置された23,732台の信号灯器のうち、10,672台（整備率：45%）の信号灯器がLED式信号灯器になった。
小計	12事業			1,456,547	

4 環境・エネルギー産業の育成

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策費 （地域産業振興資金・環境保全対策融資）	継続	120,451	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託。
2	商工労働部	循環型環境産業創出事業 （産業廃棄物税基金 35,930）	継続	70,052	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用に必要な設備や機器の導入に対し支援。（9件） 県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催。（4回）
3	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	2,022	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会の開催（7月） ・各分科会（ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成）での検討支援

平成27年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
4	商工労働部	新エネ・省エネ導入加速化事業 (再掲)	継続	31,593	<p>熱利用を含めた新エネルギーの導入や省エネルギー対策を後押しし、「再生可能エネルギー日本一」の県として、導入促進の動きを加速。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱の多段階利用のモデル調査（7か所） ・地場企業の技術力を活用した温泉熱活用設備の導入補助（2か所） ・花きグループに設置した「湯けむり発電及びスマートの農業ハウス」について、施設見学者向けのPR用DVDなどを整備 ・省エネや熱利用に関する県内事業者向けセミナーを開催（3回） ・省エネや熱利用などに対する国の補助金を効果的に活用するため、省エネ・新エネコージェネレーターを配置（4人）
5	商工労働部	エネルギー関連産業成長促進事業	新規	35,140	<p>本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の成長を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱や小水力分野における研究開発から販路開拓まで切れ目のない支援（6件） ・コンビナートで発生する副生水素や電力自由化分野に関する研究開発支援（3件） ・外部からの研究開発の募集、可能性調査支援（2件） ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援（6社） ・エネルギー産業会の最新情報提供行うセミナーの開催（5回）
6	土木建築部	ダム小水力発電検討事業	新規	10,000	<p>ダムの放流水による小水力発電の導入に向け、発生電力量、採算性など詳細な検討を行った。</p>
小計	6事業			269,258	

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	広報活動費	継続	128,734	<p>テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行った。</p>
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	32,256	<p>一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成した。</p>
3	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業 (産業廃棄物税基金 5,530) (森林環境保全基金 3,425)	継続	10,858	<p>ごみゼロおおいた作戦を推進するため、ごみゼロおおいた作戦県民会議及びごみゼロおおいた作戦実施本部を開催するとともに、地域のボランティア団体や行政等の連携を促進するため、ごみゼロおおいた推進隊が連携して地域で行うごみゼロ活動等に対して支援した（7団体）。また、年間を通して計画的に環境学習を行う団体を「ごみゼロ探検団」に任命し支援した（14団体）。加えて、県民総参加運動の更なる展開を図るため、ごみゼロおおいた推進隊の活動紹介等を行う「エコライフフェア」、県下一斉の美化活動を行う「120万人県民一斉ごみゼロ大行動（361,406人）」や、キャンドルナイトキャンペーン（3,053事業所）等を実施した。</p>

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金 5,982) (産業廃棄物税基金 7,408)	継続	17,738	地域や学校等における環境教育・学習を推進するため、環境教育アドバイザーの派遣(137件)を行うとともに、環境学習DVD(1,200本)を制作した。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、就学前幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図った。
5	生活環境部	水環境保全活動ネットワーク化促進事業 (地域環境保全基金 3,141)	継続	3,181	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化を図った。 併せて「第7回世界水フォーラム」に参加し、世界に向けた情報発信や国際交流を行った。
6	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	15,911	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え等活動への支援を行った。
7	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金:1,507)	継続	1,423	学習機会の提供や森林環境学習指導者を派遣することにより、自然体験活動・宿泊体験活動の促進を図るとともに、香々地青少年の家の森林を、県北地域の森林環境学習の拠点「学びと健康の森」として再整備した。
小計	7事業			210,101	

6 基盤的施策の推進

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	2,507	○大分県環境審議会を開催した(6/26、12/18、1/20)。 ○環境白書を作成し、3月に県HPに掲載した。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,230	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。
小計	2事業			3,737	

総計

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額 (千円)	事業内容及び取組結果
105事業				7,886,694	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない

